

2024年7月5日

日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～日本株はボックス圏を抜け出せるか～

日本の株式市場は、今年3月に日経平均株価が史上最高値を更新した後、ボックス圏での推移が続いています。日本経済と日本企業の構造変化に対する期待感や株主還元の拡充などから下値は堅いものの、上値も重い状況が続き、海外主要国の株価指数と比べて見劣りする動きとなっています。日本株の上値が抑えられてきた要因として、①2024年度の業績見通しが概ね横ばい圏にとどまり、事前の市場予想から下振れたこと、②足元で発表されている国内経済指標が、消費関連統計などを中心に弱含みで推移していること、③国内長期金利の上昇、④短期筋の利益確定や、政策保有株の売却などによる株式需給の悪化、などが考えられます。短期的には、これらの要因による売り圧力が残る可能性はありますが、いずれも影響が長引くものではなく、年後半にはボックス圏を上放れる可能性が高いと考えています。

まず、1番目の横ばいにある業績見通しについては、為替の前提を1米ドル＝145円程度としている企業が多いことや、人件費などのコストの大幅な上昇を見込む一方で、値上げ効果については慎重に織り込むなど、非常に保守的な前提で立てられています。このため、7月下旬から発表される四半期決算では、想定より高い進捗が確認できる企業が多くなると考えています。このタイミングでは、業績見通しの修正を行なう企業は限定的と見られるものの、次回以降の決算では多くの企業が上方修正を行なう可能性が高く、結果的には増益基調が維持され则认为しています。

2番目の国内景気の弱さについては、食品などの物価上昇を受けて、家計の消費行動が慎重になっていることが影響していると見られます。円安の影響などから物価がある程度高止まることは想定されますが、今年度の賃上げが給与に反映されてくることや、夏の賞与が高水準となったことに加えて、定額減税の実施や夏場の電気・ガス代補助の再開などもあって、今後は所得の改善を実感しやすくなり、消費を下支えする効果が期待されます。また、半導体工場やデータセンターの建設が急増していることなどから、設備投資は堅調に推移すると見られており、国内景気の緩やかな改善が期待できます。

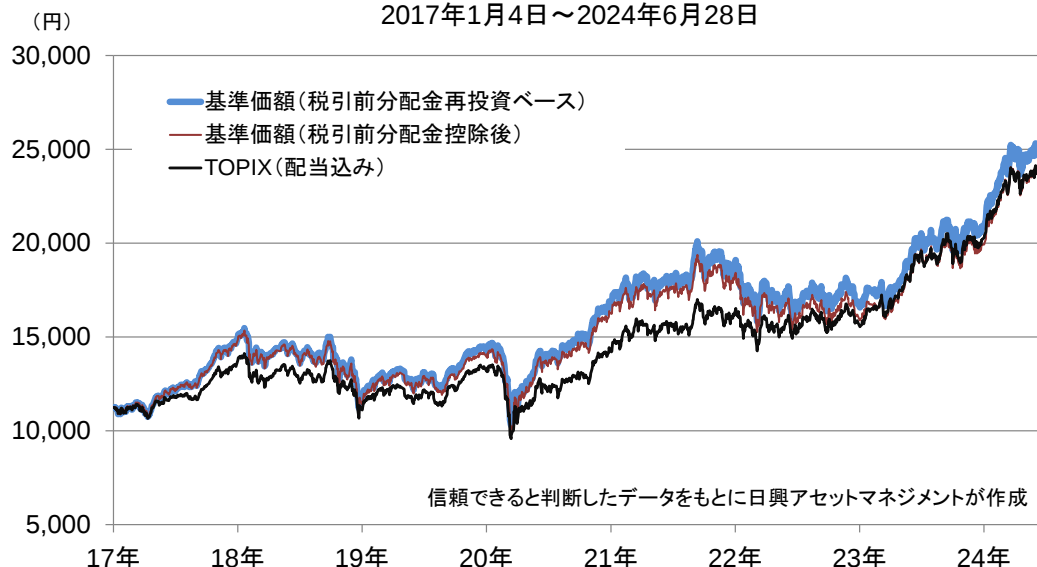
3番目の国内長期金利の上昇については、短期間に大きく変動したことがネガティブ視された面はありますが、日本経済がデフレから脱却し、物価と賃金が上昇傾向に入らる中では、自然な動きであると考えています。今後も緩やかな金利上昇を想定していますが、実質金利はまだ低い水準にあることから、相対的に緩和的な金融環境は維持され则认为しています。

最後の市場の需給動向については、株価の上昇を受けて海外投資家の一部などによる利益確定の売り圧力が強まった影響を受けましたが、年金基金や政府系ファンドなど長期運用の海外投資家の日本株への投資意欲は非常に強く、足元でも積極的に日本株の調査を進めている状況です。日本経済と日本企業の構造変化に注目した海外投資家からの資金の流入は、今後も継続すると期待されます。また、政策保有株の売却は、日本企業が資本効率を意識した経営に転換したことを示すもので、売却によって得た資金を株主還元や投資に振り向ける可能性が高いことから、中期的に見てポジティブな動きと捉えています。

以上のようなことから、年後半には企業決算で業績の上振れ基調が期待されることや、国内景気の底打ちが見込まれるなどの好材料が増えてくれば、日本株はボックス圏を上放れて、上昇基調になると考えています。

このような投資環境を前提として、当ファンドでは、個別企業の調査を徹底するとともに、今後の業績が上振れ基調で推移する可能性が高い銘柄の保有ウェイトを高めるなど、積極的なリバランスを進めています。特に、慎重な業績見通しを発表したことで株価が下落したものの今後の業績上方修正が期待できる銘柄や、在庫調整の進展で業績回復の確度が高まっている半導体、電子部品、産業機器などの関連企業、金利上昇が追い風となる金融関連企業などに重点を置いたポートフォリオを構築します。

＜当ファンドの基準価額とTOPIXの推移＞
2017年1月4日～2024年6月28日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金 の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示すること はできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況
などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○		
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号			
瀬野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○		
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第46号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○	○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。 (50音順、当資料作成日現在)